

計 算 書 類

平成19年4月 1日から

平成20年3月31日まで

貸 借 対 照 表

平成20年3月31日現在

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	44,694,684	流 動 負 債	30,729,736
現 金 及 び 預 金	548,947	支 払 手 形	1,660,580
受 取 手 形	8,765,327	買 掛 金	26,535,898
売 掛 金	26,397,884	短 期 借 入 金	500,000
製 品 ・ 商 品	5,441,626	未 払 金	467,303
仕 掛 品	1,083,445	未 払 費 用	176,322
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	46,259	未 払 法 人 税 等	796,819
繰 延 税 金 資 産	584,445	預 り 金	7,013
未 収 入 金	603,951	賞 与 引 当 金	435,600
短 期 貸 付 金	70,796	そ の 他 流 動 負 債	150,198
預 け 金	1,636,421		
そ の 他 流 動 資 産	84,580		
貸 倒 引 当 金	△569,000	固 定 負 債	3,112,338
		長 期 借 入 金	1,500,000
固 定 資 産	1,295,314	預 り 保 証 金	1,457,227
有形固定資産	564,187	退 職 給 付 引 当 金	129,187
建 物	177,603	そ の 他 固 定 負 債	25,924
構 築 物	2,229		
機 械 装 置	80,214	負 債 合 計	33,842,075
車 両 運 搬 具	175		
工 具 器 具 備 品	11,029	純 資 産 の 部	
土 地	292,200	株 主 資 本	12,146,262
建 設 仮 勘 定	735	資 本 金	2,200,000
		資 本 剰 余 金	3,059,744
無形固定資産	12,966	資 本 準 備 金	461,273
ソ フ ト ウ ェ ア	9,978	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,598,471
施 設 利 用 権	2,988	利 益 剰 余 金	6,886,517
		利 益 準 備 金	88,727
投資その他の資産	718,159	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,797,790
投 資 有 価 証 券	79,158	別 途 積 立 金	152,650
関 係 会 社 株 式	343,320	繰 越 利 益 剰 余 金	6,645,140
出 資 金	8,169		
長 期 貸 付 金	9,875	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,661
繰 延 税 金 資 産	164,553	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,454
長 期 営 業 債 権	378,941	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 6,793
そ の 他 投 資 等	20,142		
貸 倒 引 当 金	△286,000	純 資 産 合 計	12,147,923
資 産 合 計	45,989,998	負債及び純資産合計	45,989,998

損 益 計 算 書

平成19年4月 1日から

平成20年3月31日まで

(千円未満切捨)

	千円	千円
売 上 高	125,975,575	
売 上 原 価	116,794,163	
売 上 総 利 益		9,181,412
販 売 費 一 般 管 理 費	6,249,027	
営 業 利 益		2,932,384
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	46,980	
雑 収 益	90,990	
営 業 外 収 益 計		137,971
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	60,884	
雑 損 失	101,270	
営 業 外 費 用 計		162,155
経 常 利 益		2,908,200
税 引 前 当 期 純 利 益		2,908,200
法人税、住民税及び事業税	1,145,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,088	
法 人 税 等 計		1,132,912
当 期 純 利 益		1,775,288

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2)その他有価証券
- | | |
|--------------|---|
| 時価のあるもの…………… | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) |
| 時価のないもの…………… | 移動平均法による原価法 |

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

④固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
- | | |
|-----------|-------------------|
| 建物…………… | 定額法
(建物附属設備含む) |
| 建物以外…………… | 定率法 |
- (2)無形固定資産
- | | |
|-------------|-----|
| ソフトウェア…………… | 定額法 |
|-------------|-----|

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(会計方針の変更)
法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
なお、この変更に伴う影響は軽微である。
(追加情報)
法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、その残存簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
なお、この変更に伴う影響は軽微である。

⑤引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金…………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2)賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上している。
- (3)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準(簡便法)」により、期末における退職一時年金及び年金給付債務の額を計上している。
- (4)役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

⑥リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑦ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用している。
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	営業債権、営業債務

(3)ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約に関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しております。外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。

⑧消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	518,364 千円
②関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	3,458,133 千円
短期金銭債務	19,083,467 千円
長期金銭債務	1,500,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

①関係会社との取引高	
売上高	5,250,110 千円
仕入高	65,699,380 千円
営業取引以外の取引高	47,136 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数	
普通株式	334,000 株

②剰余金の配当に関する事項

(1)配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	370, 740	1110.0	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決 議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 株主総会	普通株式	利益剰余金	532, 730	1,595.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産

賞与引当金	176,853 千円
貸倒引当金	218,853 千円
その他	359,072 千円
繰延税金資産合計	754,778 千円

②繰延税金負債

其他有価証券評価差額	5,780 千円
繰延税金負債合計	5,780 千円

③繰延税金資産の純額

748,998 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

7. 関連当事者との取引に関する注記

法人 (千円未満切捨)								
区分	会社名	議決権等の 所有割合	議決権等の 被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱クラレ	—	直接 100%	当社の親会社 CMSによる 資金集中	商品等の販売	4,078,972	売掛金	1,200,512
					商品等の仕入	65,050,978	買掛金	19,023,186
					余剰資金の預け	2,072,779	預け金	1,636,421
					預け金利息の受取 借入金利息の支払	13,748 22,160	長期借入金	1,500,000
親会社の 子会社	クラレクラフレックス(株)	—	—		商品等の仕入	4,665,478	買掛金	1,441,662

(注) CMSによる資金集中は、クラレグループの資金運用効率化のために親会社に集中しているものである。
取引金額については残高の純増減額を記載している。また、金利については、市場金利に連動して毎月見直し決定している。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	36,371円 03銭
1株当たり当期純利益	5,315円 23銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成20年4月25日開催の取締役会において、当社のPET(ポリエチレンテレフタレート)樹脂事業について、クラレグループ全体の業務効率向上と競争力強化のため、親会社である株式会社クラレに平成20年7月1日をもって承継させる吸収分割を行うことを決議した。

(1) 会社分割する事業内容等

事業内容 : PET(ポリエチレンテレフタレート)樹脂事業
承継事業の売上高(平成20年3月期) 2,146,290千円

(2) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社クラレを承継会社とする吸収分割である。

(3) 会社分割に係る分割会社及び承継会社の概要 (平成20年3月31日現在)

	名称	資本金 (千円)	純資産 (千円)	総資産 (千円)	従業員数 (人)
分割会社	クラレトレーディング(株)	2,200,000	12,147,923	45,989,998	328
承継会社	(株)クラレ	88,955,369	281,770,068	379,463,665	2,931